

特定非営利活動法人 空援隊
フィリピン現地担当理事
事務局長 倉田宇山様

倉田様より日本放送協会会長、放送総局長、報道局長、および解説委員長あてに送られた「質問状」について、当該番組の責任者として小職が回答させていただきます。

なお、貴「空援隊」ホームページ上の「検証！NHK」の中の「空援隊としての番組構成上の問題点についての検証・考察」において、今回の番組が、「誤訳、置き換え、すり替えのオンパレードであり、顔を出さないと約束した人物の顔を出している」「視聴者に誤認させるだけの材料を一方的に集め、空援隊の信用を失墜させる目的以外考えられない」「調査報道として、杜撰であり迂闊」との指摘をされていますが、そのような事実はありません。事実と異なる内容を一方的にホームページ上に掲載されたことは、大変遺憾です。

以下、内容的に重複するご質問が多いため、主なポイントをまとめて回答させていただきます。

まず、「番組の主旨」についてお答えします。

今回の番組の主旨は、フィリピンの遺骨収集事業において、日本人の遺骨とされるものの中にフィリピン人の骨が混入しているという実態を伝え、遺骨収集を今後どのように進めるべきなのか、大きな課題として、国民の皆様が議論をする材料を提供しようというものです。貴団体の責任のみを迫及するものではなく、国の事業としての遺骨収集がどうあるべきなのかを問いかけるものです。

次に、「フィリピン人の骨が大量に混ざっている」という根拠や「宣誓供述書がいい加減」「鑑定が形ばかり」とする根拠についてお答えします。

登場していただいた方々の証言や、宣誓供述書などの文書資料等を総合的に判断した結果、「フィリピン人の遺骨が日本人の骨に混ざっている」ことは、今回のインタビューで倉田様も認められているとおり、もはや疑いようのない事実だと考えます。

混入の規模についても、小さなものではないと考えます。ミンドロ島では貴団体の活動によって、去年一年間だけで1366体分の日本兵の遺骨が送還されていますが、日本政府の統計資料では戦没者は438人と推定されています。この3倍を超える食い違いは、誤差の範囲とはどうも考えにくく、現地での遺骨の盗難の実態や、複数の証言と重ねあわせれば、遺骨の混入の規模は、看過できるものとは考えられません。

しかも、貴団体の収集した遺骨の映像を、日本国内の複数の専門家に分析してもらったところ、日本兵のものではないと容易に判断できるはずの女性や子ども、老人の骨が含まれ

ているという指摘を受けました。これは、現地での確認作業が適切に行われていれば、防げたはずのものです。

また、現地の人々の複数の証言や、私たちが入手した宣誓供述書の内容からは、法的拘束力を持ち、厳密に作成されなければならないはずの宣誓供述書が、遺骨の発見状況などが十分に確認されないまま、作成されていることも明らかになりました。

遺骨収集が適正に行われているとは、どうてい言えないと判断せざるをえませんでした。

次に、ワンワン村周辺やミンドロ島で起きている遺骨の盗難について、番組内で伝えた内容の根拠や、「ボーンビジネス」という言葉の使い方についてお答えします。

ワンワン村での取材では、周辺の村も含めて昨年 100 件以上の遺骨の盗難があったという証言を得ています。隣接するアパタン村では、番組でも伝えているとおりの遺骨を盗んだ人物を探し出すことはできませんでしたが、複数の証言をもとに、フィリピンの方々の骨が、十分な調査が行われないまま、日本人のものとして、労賃と引き替えに収集されていることが明らかになりました。

番組では、労賃を支払うことの是非や、金額の多寡について問題視しているわけではありません。ただ、現金収入が少ない地域では、そうした制度が適切に運用されない、フィリピン人の骨が日本人の骨として持ち込まれやすい状況が生まれるのではないかと考えています。

またミンドロ島のケースでは、村の公聴会で、骨を盗んだとして捕まった男性が「骨を持って行けば買い取ってもらえる」と証言しています。さらに、骨が最終的に貴団体のスタッフに渡されることになっていたことを明らかにした、現地の調査結果があることもわかりました。

「ボーンビジネス」とは、こうした実態について、現地に詳しい遺族の方がインタビューの中で述べているもので、「骨が盗まれ売買されている」という受け止め方が現地にあることを指しているものです。

続いて、貴団体の「主要な論点が無視」されており「公正な取材」ではないのではないかというご指摘についてお答えします。

今回の番組は公正・公平なものだと確信しています。貴団体の主要な主張も、インタビューで伝えています。演出等で、貴団体を「怪しげな団体としてデフォルメ」していることもありません。もとより、貴団体が理念として掲げている遺骨収集の重要性は私たちも共有しており、国の責任も含め、遺骨収集事業全体のあり方を問い直そうとしたものです。

最後に、遺骨収集事業のあり方について、お答えします。

国家の名のもとに犠牲を強いられた兵士たちの遺骨は、一人でも多く、一日でも早く、日本に帰されるべきであることは、言うまでもありません。しかし同時に、遺骨収集は、一人一人の生命の尊厳に関わるものであり、可能な限り厳密に行われるべきものだと考えます。

「日本の遺骨収集は証言のみに頼る非科学的なものだ」とする海外機関からの指摘もあり、フィリピンでも一時期、骨の鑑定を専門とする考古学者を参加させるなどの試みが行われたと認識しています。また現在、フィリピン以外の一部地域では、日本から遺骨鑑定の専門家を同行させ、発掘の段階から厳密な鑑定を行ない、相当高い蓋然性を証明できたときのみ、帰還させようとしています。

しかし、今回の取材の結果からは、フィリピンでは、発掘現場にも収骨の現場にも、考古学や法人類学など遺骨鑑定の専門家が参加せず、鑑定の前提となる宣誓供述書の内容にも問題があると言わざるを得ませんでした。

こうした現実には、ご遺骨の帰還を待ちわびる日本の遺族の方々、先祖の骨を奪われたフィリピンの人々、そして何より、彼の地で命をおとされた兵士の方々にとって、非常に不幸なことではないでしょうか。

倉田様が常々述べられているとおり、一人でも多くの兵士の遺骨を日本に帰還させるべきだという思いは、私たちも同様です。重要なのは、今回の問題をきっかけに、日本とフィリピンの両国民にとってよりよい遺骨収集とは何なのかを、真剣に議論していくことだと考えます。

番組の放送後、厚生労働省も実態の調査に乗りだし、事業のあり方を再検討することを表明しました。私たちNHKも、継続的に取材を進めていく所存です。

今後とも、NHKの放送事業にご理解とご協力をいただければ幸いです。

平成22年10月20日

日本放送協会 追跡! AtoZ
チーフプロデューサー 相場章